

平成 29 年度山形県計画に関する 事後評価

令和 3 年 3 月
山形県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った
(実施状況)

行わなかった
(行わなかった場合、その理由)

例年、山形県保健医療推進協議会において、前年度に実施した地域医療介護総合確保基金事業の事後評価について議論しているが、今年度は開催日程の調整が整わず、現時点で開催されていない。今年度中に開催する同協議会において事後評価について議論を行う予定。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

2. 目標の達成状況

■山形県全体

1. 目標

地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携を推進するとともに、今後も要介護認定者の増加が見込まれることを踏まえ、多様な介護ニーズに対応できる介護基盤を整備し、高齢者が地域において安心して生活できるよう、以下の目標を設定する。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

急性期病床から回復期病床への転換や回復期機能の充実に伴う急性期病床の適正化を推進する。

- ・整備を行う不足している病床機能毎の病床数：回復期の病床 200 床

- ・地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	933 床
急性期	3,121 床
回復期	2,938 床
慢性期	2,275 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

発達障がい児者の安定した在宅医療体制の充実に向け、在宅医療に取り組む医療及び保健福祉等の支援機関の連携強化を推進する。

- ・3カ月以内再入院率 20.4% (H25 年度) → H25 年度より減少 (H29 年度)

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 1,418 床(52 カ所) → 1,505 床(55 カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,020 人/月分(118 カ所) → 3,103 人/月(121 カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 2,361 人(140 カ所) → 2,406 人(144 カ所)
- ・介護予防拠点 21 カ所 → 22 カ所
- ・訪問看護ステーション 63 カ所 → 66 カ所

④ 医療従事者の確保に関する目標

本県の看護職員については、着実に増加しているものの、医療現場等における不足が深刻となっていることから、関係機関と連携し、将来の医療需要を踏まえたうえで質の高い医療を安全に提供するための人材確保・育成の取組を推進する。

- ・看護職員需給ギャップ 885 人の解消（平成 29 年度末）
- ・看護学生県内定着率 70%（平成 29 年度末）
- ・人口 10 万人対医師数：全国平均以上（H30 年）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・第 6 次山形県介護保険事業支援計画の終期である平成 29 年度末までに、離職率を 10%未満とすることを目標とする。

【定量的な目標値】

- ・中間管理層を対象としたスキル取得のため集中講座に参加する職員数 50 名

2. 計画期間

平成29年 4 月 1 日～平成34年 3 月31日

□山形県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・整備を行う不足している病床機能毎の病床数
回復期の病床 1,600 床（H28 年度） → 1,889 床（H29 年度）
- ・地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量
高度急性期 933 床
急性期 3,121 床
回復期 2,938 床
慢性期 2,275 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・3 カ月以内再入院率
20.4%（H25 年度） → H29 年度結果による（H31 年度末に公表）

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域密着型介護老人福祉施設 1,418 床(52 カ所) →1,505 床(55 カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,020 人/月分(118 カ所) →3,103 人/月(121 カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 2,361 人(140 カ所) → 2,397 人(143 カ所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・看護職員需給ギャップ 885 人の解消（平成 29 年度末） → 調査中
- ・看護学生県内定着率 70%（平成 29 年度末） → 66.2%（H29 年度）
- ・人口 10 万人対医師数：全国平均以上（H30 年） →H30 結果による（現段階で不明）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・中間管理層を対象としたスキル取得のための集中講座に参加する職員数
50 名 → 51 名

2) 見解

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・概ね目標数どおり、地域密着型サービス施設等の整備が図られたことにより、各区域内の介護サービス提供体制の充実が一定程度図られた。
- ・介護予防拠点、訪問看護ステーションについては、事業所の体制整備遅れにより目標には到達できなかった。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・「看護職員需給ギャップ885人の解消（平成29年度末）」については、需給推計及び看護職員数の調査を行わなかったことから確認できなかった。
- ・「看護学生県内定着率70%（平成29年度末）」については、県内出身学生、県外出身学生ともに、県内定着率は一定程度上昇したが、平成29年度卒業生における県外出身学生の割合が高かったこともあり、目標には到達しなかった。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・概ね目標どおり、集中講座への参加があり、介護従事者の確保に向けた取り組みが促進された。

3) 改善の方向性

③ 介護施設等の整備に関する目標

介護施設整備事業については、市町村と連携しながら、事業計画段階において事業用地の確保や資金計画・体制等に関し適切な助言を行うとともに、実現可能性を十分精査した上で支援を行う。

④ 医療従事者の確保に関する目標

目標に到達しなかった「看護学生県内定着率 70%（平成 29 年度末）」については、看護学生に対する修学支援や県内の地域医療を学ぶ機会の提供を引き続き行い、目標達成を図る。

上記以外の目標については達成した。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■村山区域（目標と計画期間）

山形県全体の目標及び計画期間と同じ

□村山区域（達成状況）

山形県全体の目標及び計画期間と同じ

<p>■最上区域（目標と計画期間） 山形県全体の目標及び計画期間と同じ</p>
<p>□最上区域（達成状況） 山形県全体の目標及び計画期間と同じ</p>
<p>■置賜区域（目標と計画期間） 山形県全体の目標及び計画期間と同じ</p>
<p>□置賜区域（達成状況） 山形県全体の目標及び計画期間と同じ</p>
<p>■庄内区域（目標と計画期間） 山形県全体の目標及び計画期間と同じ</p>
<p>□庄内区域（達成状況） 山形県全体の目標及び計画期間と同じ</p>

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅歯科医療を実施するための設備整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県、山形県歯科医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築と共に、それらに対応できる人材の育成及び確保が求められている。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 134 か所（H29 年度）→141 か所（R1 年度）	
事業の内容（当初計画）	山形県が開催する在宅歯科医師等養成講習会等を修了した歯科医師が常勤する歯科診療所に対して、在宅歯科診療を実施するために必要となる医療機器等の初度設備に要する経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科診療を実施する診療所への補助 13 か所（R1 年度）	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科診療を実施する診療所への補助 9 か所（R1 年度） 設備整備（機器購入）は診療所の総合的な判断によるため結果として見込みよりも少ない補助件数となった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所数 141 か所（R1 年度）	
	<p>（1）事業の有効性 在宅歯科診療を実施するために必要となる医療機器等の初度設備に要する経費の一部を補助することにより、新たに在宅歯科診療に取り組む歯科診療所が増加しており、本事業は在宅歯科医療の推進に有効である。在宅歯科診療に積極的に取り組む歯科診療所が多い地域と少ない地域の格差があるため、県歯科医師会や郡市地区歯科医師会と連携を図りながら在宅歯科医療の推進に取り組む。</p> <p>（2）事業の効率性 山形県が開催した在宅歯科医師等養成講習会を修了した歯科医師等に対して、本事業の周知を図ることにより、効率的に事業申請予定者を把握することができた。</p>	
その他	結果的に H29 基金分は執行せず。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 4,728 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県、山形県医師会、山形大学医学部 等	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人対医師数は全国平均を下回っており、医師不足に対する対策が必要である。 アウトカム指標：人口 10 万人対医師数 233.3 人（全国 251.7 人）（H28 年）→全国平均以上（R2 年）	
事業の内容（当初計画）	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センター運営事業として、下記の事業を実施する。 ・医師修学資金の貸与 ・医学生・研修医に対する情報提供 ・医学生に対する地域医療実習の開催 ・定年退職医師再就業促進事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医師派遣・あっせん数：47.5 人（H29）→47.5 人以上（R1） ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%（R1）	
アウトプット指標（達成値）	・医師派遣・あっせん数：46.7 人（R1） ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%（R1）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：人口 10 万人対医師数 233.3 人（全国 251.7 人）（H28 年）→239.8（全国 258.8 人）（H30 年） （1）事業の有効性 山大医学部をはじめとする関係機関と県の連携・協力体制が一層深まった。 目標達成には至っていないが、臨床研修医の県内定着率は約 8 割前後であり、臨床研修医マッチング者数を増やすことが、県内の医師数の増加に繋がっている。 （2）事業の効率性 センターのもとで一元的に事業を実施することにより、県内の医師確保対策を効率的に推進することができる。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No. 1】 社会福祉施設整備補助事業費（老人福祉施設）	【総事業費】 740,159 千円 のうち 18,970 千円												
事業の対象となる区域	村山区域・最上区域・置賜区域・庄内区域													
事業の実施主体	山形県													
事業の期間	平成 29 年 8 月 28 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：特別養護老人ホームの入所申込者数 ▲300 人 (平成 28 年度 → 平成 29 年度)													
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">87 床（3 カ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">83 人／月分（3 カ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症グループホーム</td> <td style="text-align: right;">45 人（4 カ所）</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">1 カ所</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション（大規模化・サテライト型）</td> <td style="text-align: right;">3 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③既存の特別養護老人ホームにおける入居者のプライバシーに配慮した改修に対する助成を行う。 ④新型コロナウイルス感染症対策の衛生用品として消毒用エタノールを購入し、当該衛生用品が不足する介護施設・事業所に配布する。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	87 床（3 カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	83 人／月分（3 カ所）	認知症グループホーム	45 人（4 カ所）	介護予防拠点	1 カ所	訪問看護ステーション（大規模化・サテライト型）	3 カ所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	87 床（3 カ所）													
小規模多機能型居宅介護事業所	83 人／月分（3 カ所）													
認知症グループホーム	45 人（4 カ所）													
介護予防拠点	1 カ所													
訪問看護ステーション（大規模化・サテライト型）	3 カ所													
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,418 床(52 カ所)→1,505 床(55 カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,020 人／月分(118 カ所) →3,103 人／月（121 カ所） ・認知症高齢者グループホーム 2,361 人(140 カ所) →2,406 人(144 カ所) ・介護予防拠点 21 カ所 → 22 カ所 ・訪問看護ステーション 63 カ所 → 66 カ所 													
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,418 床(52 カ所)→1,476 床(54 カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,020 人／月分(118 カ所) →3,103 人／月（121 カ所） ・認知症高齢者グループホーム 2,361 人(140 カ所)→2,397 人(143 カ所) ・消毒用エタノールが不足する介護施設への配付数量 2110→2110 													

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 地域密着型特別養護老人ホーム定員総数1,418人から1,476人に増加</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により各区域内の介護サービス提供体制の充実が図られた。 新型コロナウイルス感染症の発生する中で、安全なサービス提供に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 入札・契約等の手続について市町村が関与し、確立された手法を紹介しながら施設整備や開設準備を行うことにより、執行の効率化が図られた。 市場で調達することが困難であった消毒用エタノールを県が一括購入することにより、迅速な対応に繋がった。</p>
その他	平成31年度 新型コロナ対応分 347千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 3 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費】 786 千円 のうち 433 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための支援	
	アウトカム指標値：介護職員の離職率 10%未満	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所が所属する初任段階の介護職員を、介護職員初任者研修へ参加させるために負担する受講料に対する助成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	初任者研修受講費用助成人数 60 人 (H29 年度)	
アウトプット指標 (達成値)	初任者研修受講費用助成人数 8 人 (H29 年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：13.4% 観察できなかった 観察できた → 指標値：	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>資格を持たずに介護現場で働いている経験の浅い職員に対して、「介護職員初任者研修」の受講を支援し、介護の知識・技能の向上により仕事に対するモチベーションを高め、離職の防止・職場定着につなげている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>経験が浅く資格を持たない職員は、知識・技術が不足し、仕事に対するモチベーションが維持できずに離職する機会が多いため、当事業の実施により県全体として効率的な離職の防止・職場定着が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 脳卒中・心筋梗塞発症登録評価研究に基づく介護予防の推進に資する指導者育成事業	【総事業費】 9,362 千円 のうち 4,807 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県（山形大学医学部附属病院へ委託）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>脳血管疾患や心筋梗塞の発症をきっかけに要介護状態となることが多いため、地域包括ケアシステムを推進していく上で発症原因や予後状況等の情報の集積・分析等は非常に重要である。地域包括ケアシステムと連携し、医学的管理上の留意事項や、地域特性や性差等の分析研究結果を活用し、介護予防や重症化予防を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標値：介護予防について医学的見地に基づく専門知識を持つ人材を養成し、要介護者の減少や重症化の減少を図る。</p>	
事業の内容（当初計画）	年齢や性差、季節などの影響調査や、地域比較調査を行い、死亡原因の究明や発症の予防、要介護状態の軽減・悪化予防に資する資料を集積し、OT、PT、ST等を対象に、分析評価結果に基づく脳血管疾患及び心筋梗塞の医学的管理や、地域特性や性差等について学ぶ研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催 6回	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催 0回 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →指標値：</p> <p>（1）事業の有効性 高齢化社会の脳卒中の現状をテーマとした研修会の開催に向けて、山形大学医学部と調整を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑み中止となった。しかしながら疾患基礎データの集積と分析は着実に進められており、より正確な疾患の発生状況等について安定した統計資料を得られている。今後、オンライン研修会等を開催するにあたり、予防や治療の最新情報はすぐに現場で活かせるものが多く、要介護者の減少や重症化の減少につながっていくものと期待できる。</p> <p>（2）事業の効率性 今後も山形大学医学部と連携を図り、最新治療の情報などニ</p>	

	ニーズの高い情報の提供を行っていく。研修会の開催にあたっては、OT、PT、ST、歯科衛生士、薬剤師、看護師等の職種によるニーズを把握して、合同開催が可能であれば対応していく。
その他	